

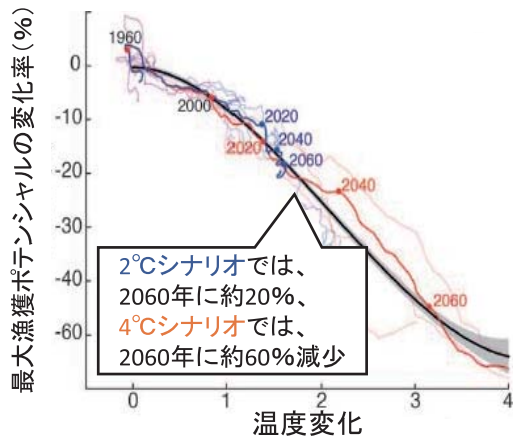
気候変動などの変化に 米国では気候変動対策 対応して操業を変える 否定的な前大統領が退 場し、活動が加速。日本 だけをいかに抑えるかも 政府もこの4月には、2 030年までに二酸化炭 素排出をベースラインか ら46%引き下げる野心的 な目標を掲げた。今後は 排出削減の加速が必要と 日が増えて稼働率が下が ったり問題が出ている。

「漁業自体が大量の化石 燃料消費に依存してい る。国際社会から気候変 動の加害者と見なされ 得る」という自覚も必要 だ。

水産業界も気候変動の 当事者になりつつある。 人類が二酸化炭素排出を 抑えない場合の2060 年のインド洋・太平洋の 最大漁獲可能量を約6割 減、排出を厳格に抑えた 場合で約2割減とみる予 想がある。現状でも気候 変動でかつてない大きな シケや悪天候が近年続 き、操業の安全性が危ぶ まれたり、出漁できない 日が増えて稼働率が下が ったり問題が出ている。

水産庁が4日に発表し た「不漁問題に関する検 討会」取りまとめには、 次の旨が含まれる。漁船 は温室効果ガスを多く排 出しており、 将来的には、 化石燃料から 蓄電池や水素 燃料電池など 脱炭素エネル ギーへの切り 替えが求めら れる▽漁船に 求められる出 力やエネルギー 消費量と現 状の電気推進 船の技術を考 えた際、早期 に実現できる のは養殖作業 などハイブリッド型の動 力構成の研究、二酸化炭 素排出の少ないエネルギー

気温変化によるインド洋・太平洋域の最大漁獲ポテンシャルの変化



※Cheung et al. (2016)より水産庁作成

出しており、 将来的には、 化石燃料から 蓄電池や水素 燃料電池など 脱炭素エネル ギーへの切り 替えが求めら れる▽漁船に 求められる出 力やエネルギー 消費量と現 状の電気推進 船の技術を考 えた際、早期 に実現できる のは養殖作業

温室効果ガス抑制に要自覚

洋上風力発電業者との調整も焦点

船などに限られる▽漁船 分野では各種省エネ対策 に加え蓄電池とエンジン 技術実装が必要。 同会座長を務めた宮原 正典水産研究・教育機構 前理事長は「1トンの魚を 生産するのに、500リッ 以上の化石燃料を使う。 水産業全体を見ても、製 水、冷凍、加工など石油 の使用量は多い」と指摘。 風力発電など再生可能エ ネルギーと親和性を高め て、漁村に普及するであ る洋上風力発電を用い、 安価な電力を電化漁 船の稼働や陸上活動に生 かししていくという未来を 描く。

同取りまとめでは、洋 上風力発電について、エ ネルギーの地産地消の考 えに基づき地域漁業との 協力関係を築く必要があ る▽関係漁業者との十分 な調整を行い、発電所の 音や振動の影響を把握す ることが重要」といった 論点も示した。

OBが不安視するのは、 一部の関係者が短期的な 利益を得るだけで、安価 なエネルギーを得るチャ ンスを失い、内部に不協 和音を抱える。再生可能 エネルギーを推進する世 間的な潮流の中で、他国 や国内世論から「水産業 が金品を要求するせいだ」と批判される展開も怖 められそうだ。

（東京支社・太田毅人）

